

令和2年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所	1
第6 審査の日程	1
第7 審査の結果	1
第8 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
(1) 資産について	11
(2) 負債及び資本について	11
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

令和2年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

令和2年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算に係る決算審査

第2 審査の対象

令和2年度岩手中部水道企業団水道事業会計に係る事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）

第3 審査の着眼点

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 決算書類等が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第5 審査の実施場所

花巻市交流会館 第2または第4会議室

第6 審査の日程

令和3年6月28日、7月27日、8月26日及び9月29日

第7 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、適正に執行されているものと認めた。

第8 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	令和2年度				令和元年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
給水戸数 (戸)	93,700	94,452	752	100.8	92,392
年間総配水量 (m ³)	23,473,757	24,138,745	664,988	102.8	23,973,930
一日平均配水量 (m ³)	64,312	66,134	1,822	102.8	65,503

【普及率の状況】

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減①－②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	217,982	218,672	△690	△0.3
給水人口 (人)	211,113	211,772	△659	△0.3
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

【有収率の状況】

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減①－②	増減率(%)
総配水量 (m ³)	24,138,745	23,973,930	164,815	0.7
有収水量 (m ³)	20,928,065	20,479,210	448,855	2.2
有収率 (%)	86.7	85.4	1.3	1.5

給水戸数は、予定量93,700戸に対して実績は94,452戸で、前年度より2,060戸(2.2%)増加している。また、給水人口の実績は211,113人となっており、前年度より659人(0.3%)減少している。

年間総配水量は、予定量23,473,757m³に対し、実績は24,138,745m³で、前年度より164,815m³(0.7%)増加している。主な要因は、有収水量が増加したことによるものである。

また、一日平均配水量の実績は66,134m³で、前年度より631m³(1.0%)増加している。有収水量は20,928,065m³で、前年度より448,855m³(2.2%)増加している。

有収率は86.7%で、前年度を1.3ポイント上回っている。有収率が上がった主な要因は、漏水調査を実施し、発見した漏水箇所の早期修繕に努めたことや、アセットマネジメントを実施し、計画的な老朽管更新を行ったことが挙げられる。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和2年度				令和元年度
	予定量①	実 績②	増減②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業 合 計 (円)	5,332,375,000	3,647,454,141	△1,684,920,859	68.4	5,115,878,895
原水及び浄水施設整備事業(円)	117,488,000	104,036,165	△13,451,835	88.6	87,186,450
配水及び給水施設整備事業(円)	468,683,000	427,134,757	△41,548,243	91.1	485,829,694
水道広域化促進事業 (円)	4,671,062,000	3,043,040,100	△1,628,021,900	65.1	4,514,772,600
危機管理センター整備事業(円)	63,259,000	63,258,600	△400	100.0	-
営業設備整備事業 (円)	11,883,000	9,984,519	△1,898,481	84.0	28,090,151

主要な建設改良事業については、総額5,332,375,000円の予定量に対して実績が3,647,454,141円で、執行率は68.4%となっており、前年度に比較して1,468,424,754円(28.7%)減少している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業104,036,165円、配水及び給水施設整備事業427,134,757円、水道広域化促進事業3,043,040,100円、営業設備整備事業9,984,519円である。また、本年度より事業開始となった危機管理センター整備事業が63,258,600円であった。

原水及び浄水施設整備事業では、片寄配水池小水力発電施設設置工事のほか、旭ノ又浄水場電気設備等増設工事等を行った。

配水及び給水施設整備事業では、水路改修や道路改良等に伴う配水管移設工事、消火栓新設工事等を行った。

水道広域化促進事業では、統合関連事業として、バイパス管布設工事、山の神諏訪線配水管布設工事、大槻地内配水管布設工事のほか、岩手中部浄水場特殊電源装置更新工事等を行った。また、経年施設更新事業として、各浄水場及びポンプ場等において、耐用年数を経過した機器や洗砂機等の更新工事を行ったほか、老朽管の更新工事(北上地区7.4km、花巻地区6.7km、紫波地区6.7km)を行った。また、予定量のうち1,613,217,000円が翌年度繰越事業となった。

危機管理センター整備事業では、危機管理センター整備設計業務委託、地質調査業務委託等を行った。

営業設備整備事業では、顕微鏡、純水製造装置等の水質検査機器のほか、業務用車両等の業務に必要な機器・設備の更新を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度①	令和元年度②	増減①-②	増減率(%)
A 給水収益 (円)	4,780,244,170	4,698,299,147	81,945,023	1.7
B 経常費用 (円)	5,677,851,223	5,388,650,924	289,200,299	5.4
C 有収水量 (m ³)	20,928,065	20,479,210	448,855	2.2
D 供給単価A/C (円)	228.41	229.42	△1.01	△0.4
E 給水原価(注) (円)	216.85	208.70	8.15	3.9
D-E (円)	11.56	20.72	△9.16	△44.2
料金回収率D/E (%)	105.33	109.93	△4.60	△4.2

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より81,945,023円(1.7%)増加している。増加の要因は、給水戸数が増加したことによるものである。

経常費用は、原水及び浄水費、減価償却費、配水及び給水費が増加したため、前年度より289,200,299円(5.4%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は228.41円で、前年度を1.01円(0.4%)下回っている。また、給水原価は216.85円で前年度を8.15円(3.9%)上回っている。増加の要因は、有収水量の増加に対して、経常費用のうち原水及び浄水費における修繕費、及び、減価償却費が前年と比較して大きく増加したことによるものである。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を11.56円上回っており、料金回収率は前年度を4.60ポイント下回った。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決 算 額 ③	
水道事業収益	6,646,443,000	6,622,351,722	△24,091,278	99.6	6,525,392,726	1.5
1 営業収益	5,814,744,000	5,765,995,544	△48,748,456	99.2	5,696,551,499	1.2
2 営業外収益	831,699,000	856,356,178	24,657,178	103.0	828,821,727	3.3
3 特別利益	0	0	0	-	19,500	皆減

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	令和2年度					令和元年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執行率	決 算 額 ④	
水道事業費	6,467,548,000	5,954,949,010	0	512,598,990	92.1	5,538,820,890	7.5
1 営業費用	5,988,048,000	5,572,444,157	0	415,603,843	93.1	5,222,675,396	6.7
2 営業外 費用	474,500,000	382,504,853	0	91,995,147	80.6	316,145,494	21.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	-

収益的収入は、予算額6,646,443,000円に対し、決算額は6,622,351,722円で、執行率は99.6%である。前年度の決算額との比較では、96,958,996円（1.5%）増加している。増加の要因は、給水収益、長期前受金戻入の増によるものである。

収益的支出は、予算額6,467,548,000円に対し、決算額は5,954,949,010円で、執行率は92.1%である。前年度の決算額との比較では、416,128,120円（7.5%）増加している。増加の主な要因は、原水及び浄水費、減価償却費、配水及び給水費の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決 算 額 ③	
資本的収入	3,771,905,000	2,447,398,371	△1,324,506,629	64.9	3,120,063,755	△21.6
1 企業債	1,452,200,000	804,500,000	△647,700,000	55.4	939,700,000	△14.4
2 出資金	880,304,000	664,832,000	△215,472,000	75.5	655,269,000	1.5
3 国庫補助金	1,312,862,000	819,568,000	△493,294,000	62.4	1,373,800,000	△40.3
4 構成市町 負担金	11,025,000	10,037,500	△987,500	91.0	14,386,900	△30.2
5 工事負担金	115,484,000	148,301,928	32,817,928	128.4	136,149,802	8.9
6 固定資産 売却代金	30,000	158,943	128,943	529.8	758,053	△79.0

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執行率	決 算 額 ④	
資本的支出	6,943,375,000	5,234,710,304	1,613,217,000	95,447,696	75.4	6,656,054,465	△21.4
1 建設改良費	5,332,375,000	3,647,454,141	1,613,217,000	71,703,859	68.4	5,115,878,895	△28.7
原水及び浄水 施設整備費	117,488,000	104,036,165	0	13,451,835	88.6	87,186,450	19.3
配水及び給水 施設整備費	468,683,000	427,134,757	0	41,548,243	91.1	485,829,694	△12.1
水道広域化 促進事業費	4,671,062,000	3,043,040,100	1,613,217,000	14,804,900	65.1	4,514,772,600	△32.6
危機管理セン ター整備費	63,259,000	63,258,600	0	400	100.0	0	皆増
営業設備費	11,883,000	9,984,519	0	1,898,481	84.0	28,090,151	△64.5
2 企業債償還 金	1,611,000,000	1,587,256,163	0	23,743,837	98.5	1,540,175,570	3.1

資本的収入は、予算額3,771,905,000円に対し、決算額は2,447,398,371円で、執行率は64.9%である。前年度の決算額との比較では、672,665,384円(21.6%)減少している。減少の要因は、国庫補助金、企業債等の減によるものである。

資本的支出は、予算額6,943,375,000円に対し、決算額は5,234,710,304円で、執行率は

75.4%である。前年度の決算額との比較では、1,421,344,161円（21.4%）減少している。減少の要因は、水道広域化促進事業費等の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,787,311,933円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額232,206,627円及び過年度分損益勘定留保資金2,555,105,306円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

（単位：円）

区 分	当年度期首 ①	当年度発生 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	4,347,437,280	431,363,477	0	4,778,800,757
過年度分損益勘定留保資金	5,567,966,201	0	2,555,105,306	3,012,860,895
当年度分損益勘定留保資金	0	2,128,788,141	0	2,128,788,141
消費税資本的収支調整額	0	232,206,627	232,206,627	0
計	9,915,403,481	2,792,358,245	2,787,311,933	9,920,449,793

（3）予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

（単位：円）

区 分	限 度 額 ①	決 算 額 ②	限度額との比較 ①-②
企業債	1,452,200,000	804,500,000	647,700,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	82,872,000	42,158,688	40,713,312

【流用禁止項目】

（単位：円）

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額との比較 ①-②
職員給与費	593,504,000	577,286,165	16,217,835
交際費	100,000	5,000	95,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	6,109,214,700	100.0	6,068,903,068	100.0	40,311,632	0.7
営業収益	5,252,941,442	86.0	5,252,597,257	86.5	344,185	0.0
給水収益	4,780,244,170	78.3	4,698,299,147	77.4	81,945,023	1.7
受託工事収益	51,545,901	0.8	67,094,669	1.1	△15,548,768	△23.2
その他営業収益	421,151,371	6.9	487,203,441	8.0	△66,052,070	△13.6
営業外収益	856,273,258	14.0	816,286,311	13.5	39,986,947	4.9
受取利息及び配当金	49,495,719	0.8	50,701,745	0.8	△1,206,026	△2.4
構成市町補助金	12,445,000	0.2	14,411,000	0.3	△1,966,000	△13.6
長期前受金戻入	740,910,669	12.1	698,336,353	11.5	42,574,316	6.1
引当金戻入益	44,133,349	0.7	41,788,008	0.7	2,345,341	5.6
雑収益	9,288,521	0.2	11,049,205	0.2	△1,760,684	△15.9
特別利益	0	0	19,500	0	△19,500	皆減
過年度損益修正益	0	0	19,500	0	△19,500	皆減
総 費 用 (B)	5,677,851,223	100.0	5,388,650,924	100.0	289,200,299	5.4
営業費用	5,379,994,885	94.8	5,062,430,031	94.0	317,564,854	6.3
原水及び浄水費	1,054,353,855	18.6	902,613,406	16.7	151,740,449	16.8
共用施設管理費	97,532,442	1.7	116,918,137	2.2	△19,385,695	△16.6
工業用水施設管理費	26,496,386	0.5	25,292,737	0.5	1,203,649	4.8
配水及び給水費	701,361,675	12.4	669,125,750	12.4	32,235,925	4.8
受託工事費	52,103,000	0.9	62,887,000	1.2	△10,784,000	△17.1
業務費	308,842,279	5.4	290,237,110	5.4	18,605,169	6.4
総係費	269,388,008	4.7	274,055,056	5.1	△4,667,048	△1.7
減価償却費	2,689,455,333	47.4	2,589,337,355	48.1	100,117,978	3.9
資産減耗費	180,243,477	3.2	131,826,150	2.4	48,417,327	36.7
その他営業費用	218,430	0.0	137,330	0.0	81,100	59.1
営業外費用	297,856,338	5.2	326,220,893	6.0	△28,364,555	△8.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	287,828,950	5.0	314,245,847	5.8	△26,416,897	△8.4
雑支出	10,027,388	0.2	11,975,046	0.2	△ 1,947,658	△16.3
当年度純利益	431,363,477		680,252,144		△248,888,667	△36.6
総収支比率 (A/B×100)	107.6		112.6		△5.0	△4.4
営業収支比率※	97.6		103.7		△6.1	△5.9

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) } ×100

総収益は6,109,214,700円で、前年度に比較して40,311,632円（0.7%）増加している。営業収益は5,252,941,442円で、前年度より344,185円（0.0%）増加している。増加の要因は、受託工事収益15,548,768円（23.2%）、その他営業収益66,052,070円（13.6%）がそれぞれ減少したものの、給水収益が81,945,023円（1.7%）増加したことによるものである。

営業外収益は856,273,258円で、前年度より39,986,947円（4.9%）増加している。増加の要因は、受取利息及び配当金1,206,026円（2.4%）、構成市町補助金1,966,000円（13.6%）、雑収益1,760,684円（15.9%）がそれぞれ減少したものの、長期前受金戻入42,574,316円（6.1%）、引当金戻入益2,345,341円（5.6%）がそれぞれ増加したことによるものである。

総費用は5,677,851,223円で、前年度に比較して289,200,299円（5.4%）増加している。

営業費用は5,379,994,885円で、前年度より317,564,854円（6.3%）増加している。増加の要因は、共用施設管理費19,385,695円（16.6%）、受託工事費10,784,000円（17.1%）がそれぞれ減少したものの、原水及び浄水費151,740,449円（16.8%）、減価償却費100,117,978円（3.9%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は297,856,338円で、前年度より28,364,555円（8.7%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費26,416,897円（8.4%）等の減少によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は431,363,477円で、前年度の純利益680,252,144円より248,888,667円（36.6%）減少している。また、総収支比率は107.6%で前年度に対して5.0ポイント下回り、営業収支比率は97.6%で前年度に対して6.1ポイント下回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ76,863,732,766円となっており、前年度より765,043,291円（1.0%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	76,863,732,766	100.0	76,098,689,475	100.0	765,043,291	1.0
固 定 資 産	69,120,048,161	89.9	68,593,233,259	90.1	526,814,902	0.8
有形固定資産	64,952,456,898	84.5	64,428,339,126	84.7	524,117,772	0.8
無形固定資産	89,777,638	0.1	93,357,391	0.1	△3,579,753	△3.8
投資その他の資産	4,077,813,625	5.3	4,071,536,742	5.3	6,276,883	0.2
流 動 資 産	7,743,684,605	10.1	7,505,456,216	9.9	238,228,389	3.2
現金預金	7,161,571,323	9.3	6,635,467,968	8.7	526,103,355	7.9
未収金等	540,527,778	0.7	839,268,029	1.1	△298,740,251	△35.6
貯蔵品	41,585,504	0.1	30,720,219	0.1	10,865,285	35.4
負 債 資 本 合 計	76,863,732,766	100.0	76,098,689,475	100.0	765,043,291	1.0
負 債	41,266,833,346	53.7	41,597,985,532	54.7	△331,152,186	△0.8
固定負債	19,375,138,412	25.2	20,205,110,201	26.6	△829,971,789	△4.1
企業債	19,375,138,412	25.2	20,205,110,201	26.6	△829,971,789	△4.1
流動負債	3,535,520,226	4.6	3,248,845,640	4.3	286,674,586	8.8
企業債	1,634,471,789	2.1	1,587,256,163	2.1	47,215,626	3.0
未払金	1,305,720,564	1.7	1,081,202,653	1.4	224,517,911	20.8
前受金	49,055	0.0	68,562	0	△19,507	△28.5
引当金	336,380,118	0.4	336,075,897	0.5	304,221	0.1
その他流動負債	258,898,700	0.3	244,242,365	0.3	14,656,335	6.0
繰延収益	18,356,174,708	23.9	18,144,029,691	23.8	212,145,017	1.2
資 本	35,596,899,420	46.3	34,500,703,943	45.3	1,096,195,477	3.2
資本金	29,962,235,207	39.0	29,297,403,207	38.5	664,832,000	2.3
剰余金	5,634,664,213	7.3	5,203,300,736	6.8	431,363,477	8.3
資本剰余金	855,863,456	1.1	855,863,456	1.1	0	0.0
利益剰余金	4,778,800,757	6.2	4,347,437,280	5.7	431,363,477	9.9

(1) 資産について

固定資産は69,120,048,161円で、前年度より526,814,902円(0.8%)増加している。増加の要因は、有形固定資産が524,117,772円(0.8%)増加したことによるものである。

流動資産は7,743,684,605円で、前年度より238,228,389円(3.2%)増加している。増加の要因は、未収金等が298,740,251円(35.6%)減少したものの、現金預金が526,103,355円(7.9%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は19,375,138,412円で、前年度より829,971,789円(4.1%)減少している。減少の要因は、企業債829,971,789円(4.1%)が減少したことによるものである。

流動負債は3,535,520,226円で、前年度より286,674,586円(8.8%)増加している。増加の主な要因は、未払金224,517,911円(20.8%)等の増加によるものである。

繰延収益は18,356,174,708円で、前年度より212,145,017円(1.2%)増加している。

資本金は29,962,235,207円で、前年度より664,832,000円(2.3%)増加している。

剰余金は5,634,664,213円で、前年度より431,363,477円(8.3%)増加している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	431,363,477	680,252,144	△248,888,667
固定資産減価償却費	2,689,455,333	2,589,337,355	100,117,978
固定資産除却費	180,243,477	131,826,150	48,417,327
引当金の増減額 (△は減少)	223,350	1,766,347	△1,542,997
長期前受金戻入額	△740,910,669	△698,336,353	△42,574,316
受取利息及び受取配当金	△49,495,719	△50,701,745	1,206,026
支払利息	287,828,950	314,245,847	△26,416,897
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,108,565	1,151,058	△2,259,623
未収金の増減額 (△は増加)	297,944,999	234,230,487	63,714,512
未払金の増減額 (△は減少)	224,517,911	△226,710,407	451,228,318
前受金の増減額 (△は減少)	△19,507	△91,951	72,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,865,285	△2,340,285	△8,525,000
その他投資の増減額 (△は増加)	△6,412,383	△7,721,592	1,309,209
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,656,335	23,914,108	△9,257,773
小 計	3,317,421,704	2,990,821,163	326,600,541
利息及び配当金の受取額	50,507,342	42,983,434	7,523,908
利息の支払額	△287,828,950	△314,245,847	26,416,897
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,080,100,096	2,719,558,750	360,541,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,326,937,061	△4,682,341,508	1,355,404,447
有形固定資産の売却による収入	1,267,508	758,053	509,455
国庫補助金による収入	745,061,819	1,255,124,042	△510,062,223
構成市町又は他の特別会計からの繰入金による収入	759,030,156	725,032,049	33,998,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,821,577,578	△2,701,427,364	879,849,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	804,500,000	939,700,000	△135,200,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△1,587,256,163	△1,540,175,570	△47,080,593
構成市町からの出資金による収入 (元金償還分)	50,337,000	67,705,000	△17,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△732,419,163	△532,770,570	△199,648,593
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	526,103,355	△514,639,184	1,040,742,539
資金期首残高 (E)	6,635,467,968	7,150,107,152	△514,639,184
資金期末残高 (D) + (E)	7,161,571,323	6,635,467,968	526,103,355

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは3,080,100,096円で、前年度より360,541,346円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,821,577,578円で、前年度より879,849,786円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の

資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△732,419,163円で、前年度より199,648,593円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は526,103,355円の増加となり、資金期末残高は7,161,571,323円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区 分	令和2年度					令和元年度	
	調定額①	収納済額②	過年度損益 修正損③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	5,257,554,640	5,166,967,276	0	90,587,364	98.3	5,008,134,208	98.1
過年度分	102,782,160	95,780,887	240,190	4,779,454	93.4	104,948,173	93.0
合 計	5,360,336,800	5,262,748,163	240,190	95,366,818	98.2	5,113,082,381	98.0

水道料金の収納済額は、現年度分が5,166,967,276円、過年度分が95,780,887円、合計は5,262,748,163円で、前年度より149,665,782円（2.9％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が90,587,364円、過年度分が4,779,454円、合計は95,366,818円で、前年度より7,415,342円（7.2％）減少している。

収納率は98.2％で、前年度を0.2ポイント上回った。

7 むすび

令和2年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において、総収益は6,109,214,700円となり、前年度に比較し40,311,632円増加している。総費用は5,677,851,223円となり、前年度に比較し289,200,299円増加している。

その結果、431,363,477円の純利益となり、前年度の680,252,144円の純利益から248,888,667円の減少となった。これは、給水収益等の増に対して、原水及び浄水費、減価償却費等が大きく増加したことが主な要因である。今後も、効率的な経営を目指し、有収率や収納率等の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は2,447,398,371円となり、前年度に比較し672,665,384円減少している。資本的支出は5,234,710,304円となり、前年度に比較し1,421,344,161円減少している。これは主に、水道広域化促進事業費が前年度と比較して減少し、それに伴い国庫補助金等が減少したことによる。今後も、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に引き続き努めるほか、中・長期的視点による計画的な施設整備及び更新等の事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、新型コロナウイルス感染症についても、先行きが不透明な

中で、経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。このような社会情勢の変化へも柔軟に対応し、水道ビジョンの実現に向けて、より一層の経営の効率化及び安定化を図るとともに、適正な事務処理、危機管理体制の更なる強化を推進し、管路や施設の更新並びに耐震化の着実な遂行により、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	給水収益	4,780,244,170	78.2	4,698,299,147	77.4	81,945,023	1.7
	受託工事収益	51,545,901	0.9	67,094,669	1.1	△15,548,768	△23.2
	その他営業収益	421,151,371	6.9	487,203,441	8.0	△66,052,070	△13.6
	小 計	5,252,941,442	86.0	5,252,597,257	86.5	344,185	0.0
営業外収益	受取利息及び配当金	49,495,719	0.8	50,701,745	0.8	△1,206,026	△2.4
	構成市町補助金	12,445,000	0.2	14,411,000	0.3	△1,966,000	△13.6
	長期前受金戻入	740,910,669	12.1	698,336,353	11.5	42,574,316	6.1
	引当金戻入益	44,133,349	0.7	41,788,008	0.7	2,345,341	5.6
	雑収益	9,288,521	0.2	11,049,205	0.2	△1,760,684	△15.9
	小 計	856,273,258	14.0	816,286,311	13.5	39,986,947	4.9
特別利益	特別利益	0	0.0	19,500	0	△19,500	皆減
	小 計	0	0.0	19,500	0	△19,500	皆減
合 計		6,109,214,700	100.0	6,068,903,068	100.0	40,311,632	0.7

・費用

（単位：円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	給料	247,478,630	4.4	215,585,138	4.0	31,893,492	14.8
	手当（児童手当含む）	136,609,255	2.4	124,670,305	2.3	11,938,950	9.6
	賃金	0	0.0	32,761,044	0.6	△32,761,044	△100.0
	報酬	1,400,000	0.0	925,198	0.0	474,802	51.3
	法定福利費	76,544,523	1.4	74,735,883	1.4	1,808,640	2.4
	旅費	148,811	0.0	1,304,786	0.0	△1,155,975	△88.6
	退職手当負担金	49,336,870	0.9	58,749,482	1.1	△9,412,612	△16.0
	引当金繰入額	45,493,620	0.8	45,270,270	0.8	223,350	0.5
	被服費	758,500	0.0	921,340	0.0	△162,840	△17.7
	備用品費	21,660,467	0.4	21,210,343	0.4	450,124	2.1
	燃料費	4,015,311	0.1	4,711,384	0.1	△696,073	△14.8
	印刷製本費	315,100	0.0	845,251	0.0	△530,151	△62.7
	通信運搬費	42,782,318	0.8	42,365,467	0.8	416,851	1.0
	広告料	2,722,575	0.1	2,816,025	0.1	△93,450	△3.3
委託料	1,050,007,957	18.5	967,818,205	18.0	82,189,752	8.5	

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 費 用	手数料	29,613,847	0.5	26,939,787	0.5	2,674,060	9.9
	賃借料	13,199,230	0.2	14,202,725	0.3	△1,003,495	△7.1
	修繕費	409,330,879	7.2	299,014,103	5.5	110,316,776	36.9
	路面復旧費	26,029,058	0.4	18,520,403	0.3	7,508,655	40.5
	動力費	165,658,744	2.9	185,799,044	3.4	△20,140,300	△10.8
	薬品費	53,255,401	0.9	53,170,927	1.0	84,474	0.2
	材料費	11,233,191	0.2	13,697,852	0.3	△2,464,661	△18.0
	工事請負費	64,663,000	1.1	77,829,000	1.4	△13,166,000	△16.9
	補償金	1,013,238	0.0	1,952,307	0.0	△939,069	△48.1
	研修費	1,075,530	0.0	5,708,934	0.1	△4,633,404	△81.2
	交際費	5,000	0.0	10,000	0.0	△5,000	△50.0
	厚生費	1,480,432	0.0	1,457,005	0.0	23,427	1.6
	負担金	43,962,997	0.8	35,440,692	0.7	8,522,305	24.0
	租税公課	347,700	0.0	200,700	0.0	147,000	73.2
	保険料	4,930,361	0.1	4,812,110	0.1	118,251	2.5
	補助金	1,967,854	0.0	4,366,640	0.1	△2,398,786	△54.9
	使用料	2,953,039	0.1	3,254,360	0.1	△301,321	△9.3
	報償費	79,400	0.0	58,000	0.0	21,400	36.9
	雑費	4,807	0.0	4,486	0.0	321	7.2
	減価償却費	2,689,455,333	47.4	2,589,337,355	48.1	100,117,978	3.9
資産減耗費	180,243,477	3.2	131,826,150	2.4	48,417,327	36.7	
その他営業費用	218,430	0.0	137,330	0.0	81,100	59.1	
小 計	5,379,994,885	94.8	5,062,430,031	94.0	317,564,854	6.3	
営 業 外 費 用	支払利息及び企 業債取扱諸費	287,828,950	5.0	314,245,847	5.8	△26,416,897	△8.4
	雑支出	10,027,388	0.2	11,975,046	0.2	△1,947,658	△16.3
	小 計	297,856,338	5.2	326,220,893	6.0	△28,364,555	△8.7
合 計	5,677,851,223	100.0	5,388,650,924	100.0	289,200,299	5.4	

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	令和2年度 期首残高①	令和2年度中 借入額	令和2年度中 償還金額	令和2年度末 残高②	増減②-①	増減率
政府資金	6,266,458,912	0	619,694,462	5,646,764,450	△619,694,462	△9.9
地方公共団体 金融機構	15,506,506,929	804,500,000	951,019,883	15,359,987,046	△146,519,883	△9.4
その他 金融機関	19,400,523	0	16,541,818	2,858,705	△16,541,818	△85.3
計	21,792,366,364	804,500,000	1,587,256,163	21,009,610,201	△782,756,163	△3.6

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	資本費	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$
施設に関する効率性項目	企業債償還元金対減価償却比率	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口【令和元年度まで】	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水人口【令和2年度から】	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益【令和元年度まで】	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水収益【令和2年度から】	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水量【令和元年度まで】	有収水量 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水量【令和2年度から】	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合【令和元年度まで】	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する職員給与費の割合【令和2年度から】	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

※) 損益勘定所属職員数及び職員給与費について、【令和元年度まで】は臨時・非常勤職員を含まない。
【令和2年度から】は地方公務員法改正に伴い新たに制度化された会計年度任用職員を含む。

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
70.19%	69.18%	67.58%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
89.93%	90.14%	88.98%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
94.26%	94.16%	93.22%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
219.03%	231.02%	242.29%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
217.85%	230.07%	241.46%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
117.23%	109.34%	119.49%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
128.11%	130.29%	131.66%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
97.63%	103.72%	103.59%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
107.60%	112.62%	112.00%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
107.60%	112.62%	112.00%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
228.41円	229.42円	229.44円	有収水量1m ³ 当たりの料金収入
216.85円	208.70円	210.22円	有収水量1m ³ 当たりの費用
105.33%	109.93%	109.14%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
106.86円	107.68円	107.91円	有収水量1m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
81.46%	81.45%	87.91%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
46.64%	46.01%	46.36%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
(3,704人)	3,782人	3,860人	【多いほど生産性が高い】
2,815人	-	-	【多いほど生産性が高い】
(83,864千円)	83,898千円	85,168千円	【多いほど生産性が高い】
63,737千円	-	-	【多いほど生産性が高い】
(367,159m ³)	365,700m ³	371,199m ³	【多いほど生産性が高い】
279,041m ³	-	-	【多いほど生産性が高い】
(9.75%)	9.94%	9.86%	【低い方が良い】
10.64%	-	-	【低い方が良い】
33.20%	32.78%	34.90%	【低いほど良い】
6.02%	6.69%	7.34%	【低いほど良い】
56.26%	55.11%	54.26%	【低いほど良い】